

対トンガ王国 事業展開計画

2019年 4月 現在

基本方針 (大目標)	自立的持続的経済成長の達成と環境に配慮した国民の生活水準の向上
---------------	---------------------------------

重点分野 1 (中目標)	環境・気候変動
-----------------	---------

<p>【現状と課題】</p> <p>トンガは、地理的条件からサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高く、2018年版「世界リスク報告書」において、世界で2番目に自然災害に対し脆弱な国と位置づけられていること、特に、2018年2月のサイクロン「ジータ」により、トンガタブ島及びエウア島を中心に大きな被害が発生したことなども踏まえ、早急に自然災害への対応策及び備えを講じていく必要がある。</p> <p>また、同国のエネルギー供給は、主に輸入石油資源に依存してきたが、近年はエネルギー多消費型経済への移行を反映し、石油需要が更に増加しており、化石燃料の国際市場価格の変動が国家経済に与える影響及びその利用が環境に与える影響が懸念されている。こうした状況を踏まえ、各国の支援も得て、「トンガ・エネルギー・ロードマップ (TERM) 2010-2020」が作成され、電力の50%を2020年までに再生可能エネルギーに転換するとの野心的目標が掲げられた。また、2015-25年までの中期的開発戦略を定めた「トンガ戦略的開発フレームワーク2015-2025 (TSDF II)」において、効果的な環境管理及び自然災害及び気候変動のリスクに対する強靱性の向上が、政府の重要課題の一つとして明記されている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>防災分野での協力として、自然災害のリスクを軽減するため、仙台防災枠組み2015-2030及び太平洋における強靱な開発のための枠組みを踏まえ、我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭におき、地震観測を含めた防災対策支援を進めていく。特に防災対策計画作成や啓発活動などソフト型の支援を中心として、災害警報などの迅速な情報伝達が可能となるよう、関係機関の連携促進や効果的なコミュニティへの伝達に係る取り組みを支援する。また、フィジーを中心とした気象観測能力向上への支援と連携し、サイクロンなどの災害情報の共有を促進する。</p> <p>再生可能エネルギー分野では、離島における太陽光発電の導入支援を通じた地方電化の促進、マイクログリッドシステム、風力発電システムを通じ、再生可能エネルギーの導入に際して、既存の電力システムを補うバランスのとれた安定的かつ効率的な電力供給を可能とする環境が整ったことを踏まえ、再生可能エネルギー比率の更なる向上と供給源の多様化に向けて支援していく。</p>
---	---

開発課題 1-1 (小目標)	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度				
気候変動対策 防災・再生可能エネルギー導入促進プログラム		全国早期警報システム導入に加え、これまで実施してきた地震観測網の運用プロジェクト(技プロ)の成果や防災分野の課題別等研修、コミュニティ開発分野ボランティア派遣などにより、災害情報が迅速にコミュニティに伝達される体制の構築、及び人材育成を支援する。また、マイクログリッドシステムをコアとした風力発電システム整備により、TERMが掲げる再生可能エネルギー50%達成に貢献する他、課題別研修を通じ人材の育成を支援する。経済社会開発計画を通じて、災害発生時の救急対応資器材を供与し、減災体制の構築に寄与する。	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画	無償		■	■					28.37		
			経済社会開発計画	無償	■							2.00	防災関連機材他(他の協カプログラムにも記載)	
			風力発電システム整備計画	無償	■	■						21.00		
			防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■	■					0.19	2件	
			大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト	技プロ	■									
			防災・気候変動分野の課題別研修	課題別研修他		■	■	■						
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)/SDGs グローバルリーダープログラム	国別研修		■	■	■	■					
			防災分野のボランティア派遣	JOCV		■	■							
			津波石周辺整備計画	マルチ		■	■					0.02	百万米ドル	

開発課題 1-2 (小目標)	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
環境保全	当初における循環型社会形成支援プログラム	当該プログラムは、水資源をはじめとした島の脆弱な環境を保全するため、広域技プロ「太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISMフェーズ2)」の実施を通じて、J-PRISMフェーズ1及び草の根技プロの実施を通じ得られた成果の更なる普及を図ることを中核とし、廃棄物管理や環境教育、リサイクル活動、有機農業等研修やボランティア派遣の実施を通じて、島嶼における循環型社会モデルの形成を支援する。また併せて、安全な水資源へのアクセスの維持・向上にも貢献する。	水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.89	
			太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ2)	技プロ								広域(サモア拠点9か国)
			環境保全分野の課題別研修	課題別研修他								
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) (2019年度よりSDGsグローバルリーダープログラムへ名称変更)	国別研修								他協力プログラムにも記載
			環境保全分野のボランティア派遣	JOCV								
重点分野2 (中目標)	脆弱性の克服											
開発課題 2-1 (小目標)	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
保健医療サービスの向上	島嶼型保健医療プログラム	無償資金協力で建設した「バイオラ病院改善整備計画(無償)」の効果的な活用に向け、課題別研修を通じて病院管理や施設・機材の維持管理を支援する。また、草の根技プロ(東京農大案件)、ボランティア、研修等の連携を通じて、NCDs対策等への支援を行い、健康教育の促進を図る。住民の生活習慣改善事業では大学連携(横国大)によるボランティア派遣を行う。	ブレッドフルーツの有効利用と新規加工品開発による住民の生計向上と健康改善	草の根技協								東京農大
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) (2019年度よりSDGsグローバルリーダープログラムへ名称変更)	国別研修								
			保健医療分野の課題別研修及び青年研修	課題別研修他								
			保健医療・生活習慣改善分野のボランティア派遣	JOCV								

開発課題 2-2 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 初等教育の就学率は高いものの、算数の基礎が定着していない生徒は多い。また、基礎教育として理数科教育、情操教育、体育、外国語教育については取り組まれているものの、改善が必要となっている。さらに就学前教育や統合教育の質には課題が多い。併せてこれら教育に携わる教員の能力向上や施設及び機材の拡充も課題となっている。また、中等教育機関における中途退学・留年者の削減及び青少年技術者の育成が、社会的な課題となっている。			【開発課題への対応方針】 教育分野については、日本政府の同分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえつつ、これまで実施してきたババウ高校やエウア高校等を含む、国内の各種教育施設の改善に向けた協力を継続し、教育施設全般の環境改善を支援するとともに、教員養成や現職教員支援を通じ、就学前教育や統合教育の質の向上、算数教育を中心とした初等教育の改善に取り組む。また、中・高等レベルでの教育の多様なニーズに配慮しつつ、特に情操教育や、異文化理解教育としての日本語教育を通じ、より豊かな人格形成に協力する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
	島嶼・遠隔地教育支援プログラム	当該分野では、ボランティア派遣及び課題別研修を通じて、そろばんの普及を含め、算数能力の改善を目指したソフト面での支援を実施する。また、日本語教育、情操教育や、就学前教育、統合教育等の分野への支援も継続する。教育インフラの改善については、草の根無償での取り組みを継続する。	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.19	2件
		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) (2019年度よりSDGsグローバルリーダープログラムへ名称変更)	国別研修									
		教育分野のボランティア派遣	JOCV									

開発課題 2-3 (小目標) 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 トンガにおいて、本島と離島との著しい地域格差を埋めるためには、運輸・通信網の整備・強化が不可欠であり、また、公共サービスに必要な各種インフラ整備も重要であるが、トンガ政府が独自に対応することは財政上難しい状況にある。こうした中、アジア開発銀行(ADB)による統合都市開発支援など、各ドナーもインフラ開発分野での支援を重視している。また、若年層の多いトンガでは、慢性的な失業問題への対策として、国内及び域内の産業・経済の発展に寄与する技術教育／職業訓練の拡充を図ることが政府の重要課題の一つである。			【開発課題への対応方針】 運輸通信網の整備・強化をはじめとした公共インフラ整備への支援を進めるとともに、観光、農業、水産業などの産業振興に係る人材の育成を支援する。また、産業・経済発展に役立つ技術教育／職業訓練の強化を進める。なお、協力にあたっては、研修、草の根技術協力、フォローアップ、ボランティア配置等の有機的連携を図り、限られた投入の中で可能な限り高い協力効果を目指す。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度			
	産業振興プログラム	地方・離島及び都市部がバランスよく発展し、地方・離島の資源を持続的に活用していくため、農業等産業振興、中小企業振興等の分野における草の根技プロ(東京農大案件)、ボランティア派遣、研修員の受入等を行い、地方・離島部の生活環境改善、技術者育成による生計向上等を支援する。	国内輸送用埠頭改善計画	無償							33.20		
			ブレッドフルーツの有効利用と新規加工品開発による住民の生計向上と健康改善	草の根技協									
			職業訓練分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.09	1件
			産業振興・職業訓練分野の課題別研修	課題別研修他									
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) (2019年度よりSDGsグローバルリーダープログラムへ名称変更)	国別研修									
		産業振興・職業訓練分野のボランティア派遣	JOCV										
その他個別案件		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) (2019年度よりSDGsグローバルリーダープログラムへ名称変更)	国別研修										
		インフラ整備・維持管理・行政サービス分野の課題別研修	課題別研修他										

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間)